

令和3年度 事業報告

天白区障害者基幹相談支援センター（本部）

1. 事業概要

○ 障害者総合支援法に基づき市の定めたセンター機能

(1) 総合相談

障害者（児）及びその家族からの相談に対する障害種別を問わない必要な支援

(2) 処遇困難な障害者（児）への相談支援

複数の専門支援機関との連携を要したり、複数の課題を抱えたりするなど、通常の障害福祉サービス等の利用では解決に困難を要するなど高度な相談支援

(3) 地域環境づくり

区自立支援連絡協議会の運営、区内の指定相談支援事業者等とのネットワーク構築

(4) 人材育成

区内の指定相談支援事業所への指導及び助言等

(5) 地域移行・地域定着支援

障害者支援施設等からの地域移行に向けた普及啓発及び地域相談支援対象者と指定一般相談支援事業者との間の連絡調整等

(6) 権利擁護

養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障害者の保護のため、障害者及び養護者への相談、指導及び助言

障害者差別解消のため、地域の相談窓口となり障害者差別相談センターへの相談、報告、困難事案等の引継ぎ

(7) 障害福祉サービスの利用に係る利用者等からの苦情受付などの対応

(8) 障害支援区分認定調査

(9) 障害者賃貸住宅入居サポート事業による入居支援

(10) 障害者自立支援配食サービスのアセスメント

○ 天白区障害者基幹相談支援センターとして

・障がい者（児）とその家族の地域における生活を支援し、障がい者（児）の自立と社会参加の促進を図るため、障害者総合支援法等における福祉サービスの提供に係る援助・調整を行うと共に相談支援・情報提供を行った。

・法制度に基かないインフォーマルなサービスの開拓にも努めた。

・地域の相談支援体制強化のため、相談支援専門員の人材育成を行った。

・より良い地域作りのため、区自立支援連絡協議会の企画・運営と共に、地域の課題の抽出と解決、地域の障害に対する理解を深めるための活動を進めた。

2. 職員組織

職員構成（令和4年3月31日現在）

管理者	相談支援専門員	事務	計
1（兼務）	5	1（はあと平針と兼務）	6

ピアカウンセラー 1名（非常勤）

3. 会議及び研修

◎会議

新型コロナ感染状況により、一部オンライン（リモート、動画視聴等）や書面での開催となった。

以下、次頁。

会議名	内 容	運営方法 (実施回数)	構 成
名古屋市基幹センター運営調整会議	市内各基幹センター等を対象にしたもので、市からの情報提供の他、センター間の連携や情報交換などを行う。	3回(全てオンライン開催) ※例年は5回開催	名古屋市障害者支援課 市障害者基幹相談支援センター 名古屋市発達障害者支援センター あけぼの学園
○南ブロック会議	天白区、瑞穂区、南区、緑区の支援センターを対象にしたもので、連携や情報交換を行うと共に、地域課題のまとめ、検証を行う。	隔月開催 (全てオンライン開催)	天白区、瑞穂区、南区、緑区の障害者基幹相談支援センター
○南ブロック連絡会	南ブロック内で出された地域課題を行政と共有し、解決に向けた検討や意見交換を行う。	1回(オンライン開催)	天白区、瑞穂区、南区、緑区の障害者基幹相談支援センター、区役所・支所福祉課、保健センター 市障害者支援課
○天白区支援センター連絡会	区内各旧支援センター(あけぼの、かけ橋、平針)等を対象にしたもので、事例検討、自立支援協議会運営準備、連携や情報交換などを行う。	隔月開催	あけぼの学園、天白区障害者基幹相談支援センター(本部、サテライト)
○天白区障害者自立支援連絡協議会運営会議	自立支援連絡協議会運営のための代表者会議。 協議会の内容についての討議、定例会準備などを行う。	毎月開催 (12回)	自立支援連絡協議会運営委員(天白区福祉課、天白保健所、天白区社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所代表、基幹センター)
天白区地域包括ケア推進会議	地域の保健・医療・福祉サービスやボランティア活動等に関係する団体が、多職種で連携を図り、住み慣れた地域で安心安全な生活の実現を図るための協議を行う。	年2回 (書面開催)	医師会、歯科医師会、薬剤師会 民生委員、区政協力委員 警察・消防 社会福祉協議会 いきいき支援センター 区役所 等 基幹相談支援センター (オブザーバー)
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築のための会議	精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステムを地域で整備するための事業を進めるもの。	・各ブロック会議(3回・対面、オンライン) ・市合同報告会(2回・オンライン)	市障害者健康増進課 保健センター 精神科病院(医師、CWなど) 精神障害者家族会 基幹相談支援センター

会議名	内 容	運営方法 (実施回数)	構 成
地域福祉活動計画推進委員会 (つぶやき部会)	天白区社会福祉協議会の地域福祉活動計画（てんてんプラン・令和元年度より5か年計画）に参加。天白区の福祉環境作りのため関係機関と一般区民が協働する仕組みを作る。	1回 (書面で)	民生委員 町内会役員 高齢者施設職員 いきいき支援センター 手をつなぐ育成会 基幹相談支援センター 等
○天白障害介護連絡会	地域包括ケアシステム構築のため高齢分野との連携を図る。事例検討や情報交換を行い、研修会を年1回実施。	1回 ※例年5～6回	区役所 東部・西部いきいき支援センター
○てんぱくたまり場プロジェクト	本州建設助成金事業として発足（現在は市補助金事業）。地域の障害者が集い、また障害者と健常者が交流する常設の場所作りを目標とする。今年度も、オンライン等方法を工夫しながら昨年度の活動を継続し開催した。	19回（自立支援協議会運営会議、アート展実行委員会会議を兼ねる）	天白区福祉課 天白保健所 天白区社会福祉協議会 障害福祉サービス事業所 基幹相談支援センター
●職員会議	運営状況や事例について協議等を行う。	月2回開催（一部オンライン開催）	全職員（基幹本部、サテライト）
●法人運営会議	毎月1回、理事長、常務理事、福寿荘、はあと平針、みーる平針、若杉作業所、基幹相談支援センター管理者が、各事業所の情報共有、交換を行い、法人運営の課題について話し合う。	月一回	理事長、常務、管理者

注) ●所内、法人内会議

○基幹センターが企画、運営に関わっているもの

◎職員研修

<職場外研修>

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修開催地	受講者 （職種、人数）
R3.6月	高次脳機能障害者支援者基礎研修会	市総合リハビリセンター	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
6月	愛知県相談支援従事者現任研修演習講師打ち合わせ	愛知県 県社会福祉協議会	愛知県社会福祉協議会	相談支援専門員1名
8月	令和3年度前期福祉サービス苦情相談事業研修会	市社会福祉協議会	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
9月	支援者のための子どもの発達を学ぶ会 in 東区	東区障害者自立支援連絡協議会	オンライン (動画配信)	相談支援専門員1名
9月	令和3年度第2回障害者差別「地域の相談窓口」従事職員向け研修	市障害者差別相談センター	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
9月	権利擁護（第1回介護支援専門員）研修	名古屋市介護サービス事業者連絡研究会	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
9月	愛知県高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会	なごや高次脳機能障害支援センター	愛知県自治センター	相談支援専門員1名
10月	愛着障害をめぐって	日本精神神経科診療所協会	オンデマンド配信	相談支援専門員1名
10月	高齢者・障害者虐待相談	市障害者・高齢者虐待相談センター	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
10月	相談支援従事者（専門コース別）研修・罪を犯した障害者の地域生活支援の実際	県相談支援専門員協会	刈谷産業振興センター	相談支援専門員1名
11月	名古屋市居住支援セミナー	住まいサポートセンター	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
12月	障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止及び身体拘束廃止に向けて	市社会福祉協議会	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
R4.1月	県若年性認知症自立支援ネットワーク研修	愛知県	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
1月	福祉サービス苦情相談事業研修会	市社会福祉協議会	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修開催地	受講者（職種、人数）
1月	障害児者相談支援事業全国連絡協議会コーディネーター研修	全国障害児者相談支援連絡協議会	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員2名
1月	地域共生社会の実現に向けた包括的な相談支援体制構築のための研修会	名古屋市 市社会福祉協議会	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
R4.1月	名古屋市高齢・障害福祉職員サービス等利用計画作成研修	市社会福祉協議会	NPO 法人高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」	相談支援専門員1名
1月	「なるほど！なっとく！高次脳機能障害」研修	NPO 法人高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」	オンライン	相談支援専門員1名
3月	市相談支援従事者全体・中堅研修	名古屋市 市自立支援連絡会	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員5名

<職場内研修>

今年度は無し。

◎職員派遣（講師、アドバイザー）研修、センター開催（共催含む）研修

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修会開催地	職員（職種、人数）
R4.5月	南ブロック報酬改定説明会	南・緑・瑞穂・天白区障害者基幹相談支援センター	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員5名
6・12月	発達障害児を育てる親のための交流会	天白保健センター	天白区保健センター	相談支援専門員2名
6・7・8月	愛知県相談支援従事者（現任者）研修	愛知県 県社会福祉協議会	・ウイル愛知 ・インターバル実習受け入れ	・相談支援専門員1名 ・相談支援専門員3名
10・11・1月	愛知県相談支援従事者（初任者）研修	同上	・県社会福祉協議会 ・第一富士ビル ・インターバル実習受け入れ	相談支援専門員1名 相談支援専門員3名

開催月	研修名（研修内容）	主催者	開催地	受講者（職種、人数）
R4.2月	にも包括(精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業) ブロック研修会	市健康増進課 南ブロック保健センター・ 基幹センター	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
7月	なごや子ども応援委員会の実習生に対する研修	なごや子ども応援委員会昭和天 白ブロック	天白区障害者基幹 相談支援センター	相談支援専門員2名
2月	精神疾患における栄養介入の意義～実践症例を踏まえて～	天むす会（天 白精神保健福 祉医療をむす ぶ会）	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員5名
3月	名古屋市障害者相談支援従事者研修中堅者クラス研修	名古屋市	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名

4. 令和3年度相談実施状況

<相談受付の状況>

今年度相談受付票を作成したケースは105件（軽微な問い合わせ等は含まず）。令和2年度は86件、元年度は112件で、新型コロナの影響が落ち着いてきたため例年並みの件数になったと思われる。

◎年齢・性別

	児童（～17歳）	成人（18歳～）	高齢（65歳～）	計（人）
男	13	50	2	65
女	7	30	1	38
不詳・不明	1	1	0	2
小計（人）	21	81	3	105

◎障害別（重複有り）

種別	身体	重心	知的	精神	発達障害	高次脳機能	その他・不明	難病
相談者数	18	1	28	35	23	2	9	0

◎相談内容（複数カウント有り）

	サービス利用	障害・症状の理解	健康・医療	不安解消・情緒安定	保育・教育
相談件数	65	6	3	6	2

家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他
13	5	6	21	1	4	3

◎主な特徴

相談者・経路機関：

（児童）保護者（母親）からの相談が最も多く、次いで児相が続く。保健センター、子ども応援委員会とは連携ができているため、相談が一定数ある。

（成人）本人からの相談が多いが、他には家族、生活保護係、いきいきセンター、各相談機関、病院のケースワーカーなど多岐にわたっている。

転入：15件（去年は9件）。相談機関が入っているケースは移行が比較的スムーズだが、見通し無く転居された方や退院ケースなどは対応が難しい。

<実績>

①相談件数

事業	事項	合計 (件)
(訪問) 相談支援事業	訪問	409
	同行	389
	個別支援会議	93
	関係機関調整	84
	その他	14
	計	989
(外来) 相談支援事業	来所	176
	電話	1,297
	メール	11
	計	1,484
合計		2,473

②障害種別・年齢別相談実績 (実人数)

	実人数	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他	難病 (再掲)
障害者	219	45	1	87	64	10	3	12	0
障害児	20	0	0	10	3	5	0	2	0
計	239	45	1	97	67	15	3	14	0

実人数は、コロナ感染拡大の影響により昨年度上半期こそ前年比 85%と減少したが、その後は例年と変わらず、今年度は約 10%増えた。特に児童は 2 年連続で増えている。

相談件数については、昨年度全体で前年度比 75%に減り、今年度も同様の数字であった。感染防止のため来所の制限を設けたこと、相談者が外出を控えていることが理由ではないかと思われる。一方で、訪問と同行は昨年より増えている。家族ケースや疾患のある単身者ケースが多く、コロナ禍であっても、またコロナ禍であるからこそ家庭の様子を確認する必要があると実感される。

③相談内容別件数

(支援内容)	福祉サービスの利用等	障害や症状の理解	健康・医療	不安の解消・情緒安定	保育・教育	家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	余暇活動・社会参加	権利擁護	その他	合計
件数	739	19	302	356	89	214	227	318	119	24	50	16	2,473
ピアカウンセリング(再掲)	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1

概ね例年と同じような傾向だが、コロナの影響なのか本部でも就労の相談が増えた。しかし、ケースの多くは上記のような支援内容に分別できない複合的な問題を抱えており、対応も複雑化している。

④ 個別サービス調整会議開催状況

ケース数	回数	主な参加者・機関
44 ケース	93 回	本人、家族、後見人、弁護士、仕事・暮らし自立サポートセンター、福祉サービス事業所（居宅介護、生活介護事業所等）特定相談支援事業所、地域生活定着支援センター、区役所保健センター、児童相談所、病院、学校、子ども応援委員会保護観察所、保護司、公共職業安定所、就労支援センター権利擁護センター、いきいき支援センター、居住支援法人訪問介護事業所、障害者基幹相談支援センター など

基幹センターが主催するもの、関係機関の一つやアドバイザーとして参加するもの、サービス等利用計画の一環として義務付けられているものがある。昨年よりケース数も回数も増加（13 ケース、22 回増）。触法など集中的かつ継続的な支援を要するケースが複数あったこと、高齢者や居住支援関係との連携が深まったことによると考えられる。

⑤虐待相談及び差別相談

障害者虐待防止法（平成 24 年施行）に基づき障害者虐待相談支援事業が開始され、基幹センターは虐待通報の窓口になっている。虐待の通報、相談があった場合、受付票を作成し市町村に提出。事例によっては虐待者、被虐待者への支援も行う。通報の実績は毎月名古屋市障害者虐待相談センターへの報告が義務付けられている。今年度の報告は計 6 件（虐待報告 4 件、うち 1 件はサテライトより。その他相談 2 件）。虐待者（可能性も含め）は家族 4 件、施設又は学校関係者が 2 件。被虐待者は知的障害 3 名、精神障害 2 名、身体障害（重複の可能性有）1 名。一定の解決がされたケースは 3 件、不明 3 件。

過去に通告があり、その後の継続相談に区福祉課と共に当たっているケースもあるが通告後の対応の確認や予防策については課題となっている。

また、平成 28 年度障害者差別解消法が施行され、基幹センターが地域の相談窓口になった。相談受付、障害者差別相談センターへの報告等を始め、相談員の研修、関係機関や当事者、地域への啓発に努めた。今年度の報告は 0 件。

いずれの相談も、通報を受けての対応だけでなく、日頃の総合相談の中でいち早く気づき、また防止に努めるようにしている。

⑥ 天白区障害者自立支援連絡協議会

天白区障害者自立支援連絡協議会は当センターが事務局の役割を担い、区内の事業所等のネットワーク作りやスキルアップ、人材育成、地域課題の検討等を目的に、定例会、専門部会、研修会の運営、実施をしている。新型コロナウイルス感染拡大のため一部中止としたが、オンラインの活用や感染対策の徹底などにより、できるだけ交流や情報交換の場を持つよう努めた。

感染防止対策、感染への対応は、昨年度に比べ各事業所は落ち着いて取り組んでいた。感染のあった事業所から経験を伝えたい、との話があり経過を共有する機会も作った。

地域への啓発活動として例年開催している「シネマでみるふくし」は、配信で開催。市の助成金を利用した独自の事業（区役所の授産製品販売とタイアップした活動、区内の障害のある方たちの作品展）についても、昨年同様一部は中止したが、インターネットを利用した活動を取り入れるなど工夫した結果、例年よりも多くの方に参加いただき、好評も得られた。区内の高校生との交流、区外の事業所との連携という成果もあった。

市自立支援連絡会に向け、天白区の課題についても話し合った。

活動内容は以下。

- (1) シネマでみるふくし：新型コロナウイルス感染防止のため配信にて開催。
- (2) 定例会：7月、9月、2月（全てオンラインにて実施）
- (3) 運営会議：毎月開催 12 回実施
- (4) 相談支援部会：事例検討、情報交換、学習会開催など。11 回予定のうち 10 回実施（うち 3 回はオンライン開催）
- (5) 防災部会：学区総合防災訓練は縮小開催のため参加無し。3 回実施（うち 2 回はオンライン開催）。
- (6) 日中活動部会：意見交換、課題検討など。5 回予定のうち 4 回実施。
- (7) 子ども部会：事業所見学、事例検討、意見交換など。6 回予定のうち 5 回実施。
- (8) 住まいの部会：施設見学、課題検討、意見交換など。3 回実施。
- (9) 地域生活支援拠点事業等検討委員会：休止（市の事業整備状況により再開）。
- (10) 研修会：

	研修名	講師
第一回定例会にて開催	新型コロナワクチン講習会	天白保健センター保健予防課長・石田氏
第二回定例会にて開催	名古屋市の障害者スポーツへの取組について	市障害者スポーツセンタースポーツ推進課長・楢野氏
同上	いきいき支援センター事業について	天白区東部・西部いきいき支援センター長・橋本氏、伊藤氏

第三回定例会にて開催	性の科学と健康について	助産師・西田氏
天むす会にて開催	精神疾患における栄養介入の意義	南生協病院・阪野医師

※全てオンライン開催

(11) 市助成金事業「たまり場プロジェクト」

- ・移動販売車による区内事業所の自主製品販売は、新型コロナウイルス感染防止のため全て中止。
- ・「顔の見えるアート展てんぱく」開催
新型コロナウイルス感染防止のため、2年度と同様の開催方法とし、会期を延長の上会場を分散させ、会期期間限定のホームページを開設した。

⑦ 事業運営費外事業

○障害程度区分認定調査 <312件>

3年に一度の更新に当たるケースが多く、数は昨年より73件増。

昨年同様、新型コロナ感染拡大防止のため、一部制限や実施方法変更などもあったが、原則対面で行った。感染対策、事前調整など例年よりも負担は大きかった。

○名古屋市障害者賃貸住宅入居等サポート事業<1件>

2年度は1件。

居住に関する相談が増え、元年度までは総合相談、計画相談の中で支援を行ってきたが、積み上げた経験を活かし入居サポート事業も進めることになっている。

○名古屋市障害者自立支援配食サービス<25件（サテライト含む）>

2年度より増。精神障害、介護保険サービス対象外の高齢障害者の利用が多い。

○計画相談<サービス等利用計画案36件、サービス等利用計画19件、継続サービス利用支援94件、地域移行支援0件>

サービス利用計画は特定相談支援事業所を中心に行われており、基幹相談支援センターは支援困難、また転居や退院などのため急ぎ生活を整える必要のあるケースを中心に行った。実人数は25人。

区内の特定相談支援事業所がスキルアップし、基幹センターからも少しずつケースの引継ぎができていますが、いずれの事業所も多く件の数を抱えており、新規、引継ぎとも依頼することが難しくなっている。相談員の不足、育成、事業所運営等区内だけでなく市全体で検討すべき課題である。

○名古屋市在宅障害者等に対する安否確認等支援事業

今年度事業の実施無し。

⑧ その他の事業、及び事業外の活動

○ピアカウンセラー事業

月二回（原則毎月10日、第三月曜日の午前3時間）カウンセラー（視覚障害者）が来所（感染状況によっては電話での対応）、当事者への相談業務、相談員への助言などを行った。センターの活動や地域内の福祉事業に関する広報（点字版案内の作成）への指導、助言ももらっている。

○当事者活動への支援

月一回、当事者グループの集いに対し、場所の提供や開催の調整、参加者への介助等の支援を行っているが、感染状況により休止も多かった。

5. 感染対策

①職員体制

- ・3年度のセンター内での感染、濃厚接触は無し。
- ・市の委託事業のため、感染がない限りは、時差・交替勤務は可能だが閉所や開業時間短縮は不可。
- ・職員一名が昨年度より時差出勤を継続している。

②相談業務

- ・職員は、検温を始めとする健康チェックを毎日行い、所内ではマスク着用や外出後の手洗いなどを徹底した。
- ・不測の事態に備え、重要なケースは複数で担当し、サテライトとの情報共有も密に行った。
- ・会議は、感染対策を徹底しながら開催、参加したが、オンライン会議が増えたため支障は少なくなった。職員会議も、状況を見てオンラインで行った。
- ・訪問はほぼ元に戻したが、来所の制限は変えず電話での対応を手厚くした。訪問時は消毒液の持参等の感染対策を講じ、来所者に対しても、手指の消毒、検温、マスクの着用をお願いし、マスクの無い方にはセンターのものをお渡しした。聴覚障害のある方に対応できるよう、フェイスシールドは昨年度から用意している。
- ・考え得る対策は取ったが、突然の来所や緊急の訪問など避けられない接触はあった。マスク着用や手指の消毒をお願いできない方もあり、陽性者宅への食材届け、PCR検査への送迎、といった支援もした。

③環境整備

- ・所内では、常時の換気、面談後の各所消毒、テーブル上の仕切り設置などの対策を行った。職員の座席や面談用機の配置も変更、入り口には自動検温器を設置した。
- ・マスク、消毒液は市からの供給もあり困ることはなかった。
- ・オンラインでの会議、研修が増えたが、スペースの問題があり十分な対応ができなかった。